

四半期報告書

(第94期第 1 四半期)

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 6 月30日

日本電気硝子株式会社

E01190

目 次

表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 有岡 雅行
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 船野 慎次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 加藤 幸寛
【縦覧に供する場所】	日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）東京支社は金融商品取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）	95,715	74,921	338,214
経常利益（百万円）	27,515	7,152	56,855
四半期（当期）純利益（百万円）	13,688	614	19,408
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	14,243	5,765	14,819
純資産額（百万円）	479,111	477,522	475,736
総資産額（百万円）	702,101	681,649	687,069
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	27.52	1.24	39.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.5	69.2	68.4

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～6月30日）においては、世界経済は、欧州では債務危機の長期化が景気を下押しし、米国では緩やかな景気回復の一方で雇用改善のペースは鈍く、中国においても成長率が鈍化するなど、減速懸念が強まりました。国内経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金などの効果もあり内需を中心に回復の動きが見られましたが、欧州債務危機に端を発する外需の減速や円高の進行に伴い輸出環境が厳しさを増すなど、予断を許さぬ状況が続きました。

このような中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、緩やかな回復基調をたどりました。

電子・情報用ガラスにおいては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの販売は、需要の復調を背景に持ち直しの動きを示しました。プラズマディスプレイ用基板ガラスの販売は、昨秋以降需要が大きく減少し、厳しい状況が続きました。光関連ガラスの販売は、通信インフラ需要の回復を背景に堅調に推移しました。イメージセンサ用カバーガラスの販売は、コンパクトデジタルカメラ向けは減少したものの、デジタル一眼カメラ向けの出荷が増加しました。

その他用ガラスにおいては、ガラスファイバの販売は、主力の自動車部品向けが需要回復により持ち直しましたが、耐熱・建築・その他の事業は、住宅・建築関連市場の回復が鈍く、また生産面で低調な分野も見られ、販売は振るいませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は749億21百万円となり、前年同四半期連結累計期間の実績との比較では21.7%減少しましたが、前四半期実績（平成24年1月1日～3月31日）と比べると増加しました。

損益面においては、営業利益は77億94百万円（前年同四半期連結累計期間比72.2%減）、経常利益は71億52百万円（同74.0%減）と、いずれも前年同四半期連結累計期間の実績を下回ったものの、主として、LCD用基板ガラスの生産性改善や稼働率の上昇、減価償却費の減少などが寄与し、前四半期実績と比べると好転しました。一方、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことが純利益を下押しし、結果として、四半期純利益は6億14百万円（同95.5%減）となりました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して54億20百万円減少し、6,816億49百万円となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金は増加しましたが、設備代金の支払いなどにより現金及び預金は減少しました。固定資産では、主として投資有価証券評価損を計上したことにより、投資その他の資産が減少しました。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して72億6百万円減少し、2,041億27百万円となりました。流動負債では、短期借入金の返済があったほか、設備に係る未払金の減少により流動負債のその他が減少しました。固定負債では、新たに社債を発行しました。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して17億85百万円増加し、4,775億22百万円となりました。配当により利益剰余金が減少した一方で、一部の通貨において円安に振れたことから、為替換算調整勘定が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の68.4%から0.8ポイント上昇し、69.2%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ハイテクガラスの創造を基本理念とし、基礎的及び応用的な研究開発活動を行っています。ハイテクガラスは、高度な技術が生み出す、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスです。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部・開発室）と密接に連携をとりながら主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究部、開発部等）が担当し、応用的研究開発については、当社のスタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主として当社のライン部門が担当しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は17億77百万円となりました。これは、基礎的研究開発として6億9百万円を使用したほか、製品開発、生産技術及び成膜技術の開発・改良を中心に11億68百万円を使用したものです。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次の通りです。

〔重要な設備の新設〕

電気硝子（Korea）株式会社（大韓民国）におけるガラス製造設備等について、約330億円の投資（転用設備含む）を計画しています。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	497,616,234	—	32,155	—	33,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 206,000 普通株式 (相互保有株式) 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 496,098,000	496,098	同上
単元未満株式	普通株式 1,253,234	—	—
発行済株式総数	497,616,234	—	—
総株主の議決権	—	496,098	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	206,000	—	206,000	0.04
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム 株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	59,000	—	59,000	0.01
計	—	265,000	—	265,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,827	97,457
受取手形及び売掛金	56,230	62,733
商品及び製品	29,830	29,611
仕掛品	2,170	1,925
原材料及び貯蔵品	20,905	20,477
その他	9,555	10,664
貸倒引当金	△103	△98
流動資産合計	224,415	222,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 328,541	※1 327,399
その他（純額）	※1 91,769	※1 93,123
有形固定資産合計	420,311	420,523
無形固定資産	1,458	1,405
投資その他の資産		
その他	40,930	36,993
貸倒引当金	△45	△44
投資その他の資産合計	40,884	36,948
固定資産合計	462,654	458,877
資産合計	687,069	681,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,208	38,837
短期借入金	43,398	23,618
未払法人税等	2,005	4,586
その他の引当金	131	33
その他	48,455	40,534
流動負債合計	135,199	107,610
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	20,413	19,617
特別修繕引当金	33,430	34,537
その他の引当金	1,487	1,509
その他	801	852
固定負債合計	76,133	96,516
負債合計	211,333	204,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,355	34,354
利益剰余金	415,799	412,435
自己株式	△274	△272
株主資本合計	482,037	478,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	1,780
繰延ヘッジ損益	△5	△54
為替換算調整勘定	△12,572	△8,725
その他の包括利益累計額合計	△11,753	△6,999
少数株主持分	5,452	5,847
純資産合計	475,736	477,522
負債純資産合計	687,069	681,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	95,715	74,921
売上原価	60,777	60,626
売上総利益	34,938	14,294
販売費及び一般管理費	6,935	6,500
営業利益	28,003	7,794
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	247	274
為替差益	226	—
その他	412	303
営業外収益合計	927	607
営業外費用		
支払利息	245	213
固定資産除却損	※1 553	※1 327
休止固定資産減価償却費	144	406
仕損品損失	309	76
その他	161	224
営業外費用合計	1,415	1,249
経常利益	27,515	7,152
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	—	866
投資有価証券売却益	1,478	—
特別利益合計	1,478	866
特別損失		
固定資産除却損	※2 247	※2 256
投資有価証券評価損	—	4,074
競争法関連引当金繰入額	5,000	—
その他	315	327
特別損失合計	5,563	4,658
税金等調整前四半期純利益	23,430	3,360
法人税等	9,263	2,364
少数株主損益調整前四半期純利益	14,167	996
少数株主利益	479	381
四半期純利益	13,688	614

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,167	996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,459	955
繰延ヘッジ損益	5	△48
為替換算調整勘定	1,529	3,861
その他の包括利益合計	75	4,768
四半期包括利益	14,243	5,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,758	5,369
少数株主に係る四半期包括利益	484	395

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社の数 22社

当第1四半期連結会計期間において、新規設立の電気硝子（Korea）株式会社を連結の範囲に含めたため、連結子会社数が1社増加しています。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 圧縮記帳

過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円
その他 (土地等)	892百万円	892百万円
計	907百万円	907百万円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する 保証)	650百万円	633百万円

(2) その他の偶発債務

当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。

①清算人等が清算に関連して負う責任、費用等

②清算人の報酬

なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産除却損は、主に機械装置の通常の更新によるものです。

※ 2. 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の改修に伴う既存資産の撤去処分費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	12,115百万円	10,950百万円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,482	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,979	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載
を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円52銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,688	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,688	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,442	497,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月13日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宮林 利朗 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。